

45の議案などを採決して3月議会終了

日本共産党議員団
暮らしを守れない予算案など
5つの議案に毅然として反対

3月議会は22日、提案された45の議案や市民団体からの請願などの採決を行って閉会しました。日本共産党議員団は41の議案と1つの請願に賛成し、暮らしを守る内容になっていない5つの議案に反対しました。採決の前に平良木議員が反対の討論を行いました。討論は次の通りです。

日本共産党の平良木哲也です。
議員団を代表して、一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、介護保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、それに介護保険条例一部改正(介護保険料引き上げ)の5議案について反対の討論を行います。

多くのみなさんに感謝

討論の前に、豪雪で犠牲となられた方への心からのお悔やみと、被災されたすべてのみなさんへの心からのお見舞いを申し上げます。

また、市民の暮らしを守るために日夜をわかたず奮闘された市役所職員や除雪関係者、交通事業者など、多くのみなさんに心から感謝いたします。

加えて、新型コロナウイルス感染拡大の下で、感染リスクにさらされながら私たちの命を守ってくださっている医療従事者のみなさん、暮らしを支えてくださっておられる“エッセンシャルワーカー”のみなさんに心から感謝申し上げます。

暮らしにながが必要か

私たちは、こうした状況の下、市政としてどのように市民生活を守るのか、安心安全を確保するには何が必要かを常に考え行動し、予算編成に関しても、その立場から分析してきました。

新年度予算で最優先にすべきは、いうまでもなく

コロナ禍から市民の命と健康を守ることです。
コロナ禍は全国の問題でもあり、まずは国がしかるべき予算を計上して対処すべきです。しかし、市としても、国待ちとならずに、国の施策で不足している点を補完して、隅々にまで行き届いた施策を展開させることが必要です。

つまり、必要なことは、コロナ禍から市内経済を守る各種中小企業支援策のさらなる抜本的拡充、医療機関の困窮に対する支援としての減収補填、施設任せにせず各施設が十分な定期的PCR検査を行えるような助成施策、仕事を失ったり収入が大きく減少したりしている市民のみなさんへの追加の直接支援、そして、市としてできる限りの市民負担の軽減などです。

その意味で、住宅リフォーム促進事業の拡充継続、店舗リニューアル助成の継続などは、市民を大きく励ます施策です。

必要な施策が行われていない

ところが、補正予算では一定のコロナ対策施策が計上されているとは言え、国の補正予算の枠を越えるものではなく、なによりも一般会計予算では、先に述べた必要な施策の計上はまったく不十分であると言わざるを得ません。

今こそ、市民の暮らしを守る施策の実行に力を入

れるべき時であり、その財源として財政調整基金の思い切った取り崩しも行うべきです。財政調整基金は、第二次財政計画で計画値としている約82億5千万円を、実に12億円以上も上回る約94億9千万円を見込んでいますが、まったく納得ができません。

市民負担を軽くする施策もない

さらに、市民負担の軽減という点では、収入が減っているのに負担は減らない、それも低所得の世帯に過酷な負担を強いているという点は依然として改善されていません。

この点では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計でも共通して指摘すべき点であります。一刻も早く応能負担の原則をより遵守する保険料体系にすべきですし、特に国保では収入のない子どもにまで人頭税のように附加されている均等割を、国に先駆けて廃止すべきです。

なお、介護保険では基準額で年額2,400円も保険料を引き上げるとの計画ですが、多くの市民は、その分、衣食住を切り詰めざるを得ない状況です。なんとしても引き上げを回避し、暮らしを守るべきであります。

非正規増やしワーキングプア生む温床に

その他、いくつかの点を指摘いたします。

まず、非正規職員が6割を越えている保育園をはじめ、市の職員配置では正規職員数を抑え、非正規職員比率を高めている点です。まさに、ワーキングプアを生み出す温床になっていると言わざるを得ません。

給食民間委託の拡大も問題

次に、重要な教育の一環であり、市が責任を持って業務を行うべき学校給食において、調理業務の民間委託がさらに拡大されている点です。食という文字は「人を良くする」と

書きますが、学校給食は単に食欲を満たすためだけでなく、子どもたちの集団にコミュニケーションの場をつくり、人間的な団欒の場としての役割をも果たすことのできる営みです。この点を大事にする議論なしに、コスト論を主な理由にした推進には大きな問題があります。

行政主導の施設配置計画

さらに、公の施設「適正」配置計画の推進のやり方も問題です。一般質問への答弁で、市は「これまでの行政主導から関係住民の声を聞く路線に切り替えた」としています。だとすれば、「この施設はこれからどうしたらいいか」とゼロベースで関係住民、団体の声を聴くところまで踏み込んでほしかったのが率直な思いです。「一定の方向性」を行政が示す、それが主流ということでは、行政主導から卒業できません。

デジタル化で国民監視も

最後に、行政のデジタル化への対応についても、懸念があります。先日の総務常任委員会の審査では、秋までに国の方針を見ながら当市の方針を定めるとのことでした。委員会審査では、市独自の自主的な対応が可能とも受け取れましたが、デジタル関連5法案の国会の審議状況を見ますと、政府は全国規模のクラウドを立ち上げ、その移行のために主要業務を推進することが明らかになりました。そしてマイナンバー制度を拡大して、これまでの税・社会保障・災害の3分野限定から国民の情報の一元管理をめざす方向も明らかになりました。一般的なデジタル化推進は理解できますが、こういう政府の地方自治破壊、国民監視、人権無視の進め方を容認してはなりません。

以上、問題の一部を概括的に指摘し反対討論いたします。

「最低賃金引き上げ」の意見書採択求める請願は不採択に

上越地区労働組合総連合から出された「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める」意見書の採択を求める請願の採決では、橋爪議員が賛

成の討論を行い、「若い人たちがこの地で定住し、この地で子どもを育てていく、そして人口減少に歯止めをかけていくことが重要課題だが、最

低賃金の引き上げはその土台となる対策」と訴えましたが、賛成は日本共産党議員団3人と市民クラブの2人の計5人とどまり、不採択となりました。

おかげさまで700号
よりいっそう親しまれる
紙面づくりに努力します

当議員団ニュースは、14市町村の合併間もない2005年2月27日に創刊して以来、基本的に毎週発行し、今号で700号を迎えることができました。これまでのご支援に深く感謝いたしますとともに、これからも変わらぬご愛読をお願い申し上げます。

上越保健所管内感染症発生状況	
(3月12日現在)	
PCR検査実施件数	7173件(前週+248)
管内陽性件数	84件(前週±0)
上越市内陽性件数	76件(前週±0)
陽性率	1.17%(前週1.21%)

日本共産党上越市議員団ニュース
No.700 2021年3月28日

連 橋爪 法一 090-5392-1961(吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407(頸城区中柳町)
先 平良木哲也 090-1808-6919(上中田(金谷区))